

千葉県国土強靱化地域計画（案）の概要

第1章 総論

1 計画策定の趣旨(p.1)

大規模な災害が起こっても機能不全に陥らない、迅速な復旧、復興が可能な千葉県をつくり上げるために策定するものである。

2 本県の地域特性(p.1)

本県の自然特性、社会・経済特性について解説。

- ・海岸や河川沿いの主要都市への人口集中
- ・昭和30年代後半以降の都市形成と人口増加
- ・成田国際空港、石油コンビナート、大規模集客施設を擁する

3 目指すべき姿(p.7)

強靱な千葉県づくりに加え、首都圏の一翼を担い、国全体の強靱化に貢献するとともに、本県の持続的成長を促進していく。

4 計画の位置づけ及び構成(p.7)

国土強靱化基本法第13条に基づき、国土強靱化に関する本計画以外の県の計画等の指針となるべきもの。

5 基本目標(p.9)

国の基本計画と調和を図るため、基本計画の基本目標を踏襲した4つの「基本目標」を設定した（別表のとおり）。

6 事前に備えるべき目標(p.9)

4つの基本目標を基に、大規模自然災害を想定して、より具体化し、達成すべき目標として8つの「事前に備えるべき目標」を設定した（別表のとおり）。

第2章 脆弱性評価

1 想定するリスク(p.10)

地震・津波・液状化と風水害等の大規模自然災害を想定した。

2 「起きてはならない最悪の事態」の設定(p.15)

基本計画の最悪の事態を参考に、本県の地域特性等を踏まえ、37の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を設定（別表のとおり）。

3 施策分野の決定(p.16)

基本計画の施策分野を参考として、本県の地域の状況に応じて13の「施策分野」を設定。

・個別施策分野：10

行政機能/警察・消防等、住宅・都市、保健医療・福祉、エネルギー、情報通信、産業構造、交通・物流、農林水産、県土保全、環境

・横断的分野：3

リスクコミュニケーション、老朽化対策、少子高齢化対策

4 評価の実施手順(p.17)

リスクシナリオごとの脆弱性を総合的に分析・評価し、その結果等を踏まえ、施策分野ごとに現状の脆弱性を分析・評価した。

5 脆弱性評価結果(p.18)

①施策の重点化とハード整備とソフト対策の適切な組合せ

②代替性・冗長性等の確保

③国・市町村・民間等との連携

第3章 強靱化の推進方針

1 プログラムごとの推進方針(p.19)

脆弱性評価結果に基づき、「起きてはならない最悪の事態」について、今後必要となる施策をプログラムごとに検討した（主な施策は別表のとおり）。

2 施策分野ごとの推進方針(p.44)

13の施策分野について推進方針を整理し、進捗管理のための重要業績指標(KPI)を設定した。

(例)

(施策分野) 行政機能/警察・消防等
消防団の体制・装備、訓練の充実強化や自主防災組織やボランティア等の活動の活性化を図り、多様な主体が参画する災害対応体制の構築を促進し、地域防災力の充実強化を図る。

(重要業績指標)

・自主防災組織のカバー率

59.5% (H27) →80% (H31)

第4章 計画の推進と進捗管理

1 施策の重点化(p.55)

プログラムについて、「人命の保護」を最優先として、16の重点化すべきプログラムを選定。

(例)

1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生

2 進捗状況の把握(p.56)

計画を着実に推進するため、重要業績指標による進捗管理を行う。

3 計画の見直し(p.56)

概ね5年ごとにプログラムの進捗状況等を踏まえ、計画を見直す。

(別記1) プログラムごとの脆弱性評価結果(p.58) ※プログラム:「起きてはならない最悪の事態」を回避するための全庁横断的な施策のまとめ

「起きてはならない最悪の事態」を回避するため、現状の施策の脆弱性を分析・評価。

(評価結果の例)

最悪の事態: 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災

評価結果: 庁舎、病院、学校等の公共建築物は、応急活動拠点として活用されるため、重点的に耐震化を推進する必要がある。

(別記2) 施策分野ごとの脆弱性評価結果(p.87)